

NIPG LPガスレポート

NO.267

◆CONTENTS◆

【業界・市場】7月のLPガス需給動向 -----	1
消防庁、住宅用火災警報器の普及率調査結果を公表 LPガス販売会社、CO ₂ 排出権付きLPガスを販売 KB&Gコラボ、「ウィズガスフェア2008」を開催 最近の燃料電池の動向	
【行政・規制緩和】「総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー一部会」の動き --4 「総合資源エネルギー調査会産業事故分析・対策検討共同WG」の動き 経済産業省、業務用厨房施設におけるCO中毒事故について注意喚起 家庭用ガスこんろの技術基準の省令改正 経済産業省、家庭用燃料電池に補助	
【海外動向】9月CP、プロパン、ブタンともに2カ月連続マイナス -----	7
【技術開発】グリル自動調理 -----	8
《技術開発トピックス》リンナイ、重曹で洗える食器洗い乾燥機を発売 -----	9
光と音で警告、住宅用火災警報器を発売 富士電機アドバンステクノロジー、燃料電池が非常用電源に認定	
【エネルギー業界の動き】電力各社、LNG発電所を相次ぎ新增設 -----	10
【ニュースヘッドライン】 -----	11
【世界の電力・ガス会社】Fortum -----	12

平成20年9月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■7月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した7月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比5.5%減の131万7,000トンとなった。7月の平均気温は前年比プラス2.3℃、平年比プラス1.4℃と全国的な猛暑や国内景気の低迷が影響した。品種別では、プロパンが同3.5%減の82万9,000トン、ブタンは同8.6%減の48万8,000トンだった。輸入船直納分を含めた全体需要は、プロパンが同5.5%減、ブタンは同7.3%減、合計同6.2%減の142万3,000トンとなった。

一方、供給量は、プロパンが同19.6%増の103万3,000トン、ブタンが同21.7%増の61万7,000トン、合計同20.4%増の165万トンとなった。内訳は石油化学が同9.4%増の3万5,000トン、石油精製の国内生産分が同4.1%減の37万5,000トン、輸入分が同30.8%増の124万トンとなった。輸入各社が需要期を前に在庫を積みました模様で、輸入量が大幅に増加した。7月末の全国流通在庫は244万4,000トンだった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■消防庁、住宅用火災警報器の普及率調査結果を公表

総務省消防庁は、このほど住宅用火災警報器の普及率(2008年6月時点)調査結果を公表した。各地域の普及状況調査は地域ごとに調べた時期が異なるため、調査時点からの進展を考慮して、消防庁で普及率を推計した。

住宅用火災警報器は、消防法及び市町村条例により、全ての住宅に設置が義務づけられる。新築住宅は2006年6月1日から、既存住宅は市町村条例により、原則として2008年5月31日、遅くとも2011年5月31日までを義務化開始期限としてを定める。

調査結果によると、対象総世帯数3,773万世帯(全国の対象地域のうち調査結果が得られた約4分の3の地域)のうち、普及しているのは推計1,344万世帯、推計普及率35.6%であった。すでに義務化済みの地域は普及率が40.9%となっているが、2009年、2011年に義務化が予定されている地域では、26.1%、26.8%しか普及されていない。

都道府県別で最も普及していたのは東京都で60.2%。東久留米市、稲城市、島しょ部を除く地域では60.9%に達している。2位が愛知県の48.8%で、50%を超える市町が5カ所あった。

■LPガス販売会社、CO₂排出権付きLPガスを販売

LPガス販売各社がカーボンオフセットを利用したCO₂排出権付きLPガスの販売を始めている。カーボンオフセットとは、商品やサービス利用時に排出した分のCO₂を排出枠購入などで相殺するもの。

国内エネルギー業界で初めてサービスを導入した大同ガス産業は、日本カーボンオフセットと共同で「大同カーボンゼロ倶楽部」を設立した。LPガス使用時に排出されるCO₂と同量のCO₂排出権コストを倶楽部に入会した顧客と同社がともに負担し、排出量をゼロにする仕組みだ。同社顧客の平均家庭で年間約2,000円の負担が増え、年間約800kgの排出量と相殺できる見込みだ。

北海道でLPガスを販売しているエコノスは、同社が提供するカーボンオフセットサービス「ECOCO(エココ)」を購入し、LPガスが排出するCO₂の6%をオフセットする、「チームマイナス6%応援ガス」の販売を2008年7月3日より開始した。同社がCO₂排出権を25トン分(一般家庭約2万世帯がLPガスで排出するCO₂の6%相当)を購入し、「ECOCO(エココ)」として販売する。LPガス価格に上乗せはないので、顧客に新たな負担は発生しない。

セントラル石油瓦斯は直営小売販売会社6社と共同で、10月1日からCO₂排出権付きLPガスを発売する。「私の環境チャレンジ宣言」に登録した顧客を「セントラルエコ倶楽部」の会員とし、会員がLPガス使用時に排出するCO₂の6%分を、7社で負担してオフセットする。同社もLPガス価格には上乗せはしないので、会員の新たな負担増はない。また、「エコポイントシステム」を創設し、使用機器をLPガスに変更したり、温暖化対策機器の買換えなどを行った場合、ポイントを付与し、商品購入時などに利用できるようにする。

■KB&Gコラボ、「ウイズガスフェア2008」を開催

日本ガス体エネルギー普及促進協議会とキッチン・バス工業会の横断組織KB&Gコラボが、「ウイズガスフェア2008」を昨年に続いて開催する。

全国のキッチン・バスメーカーのショールームを会場に、都市ガス事業者やLPガス事業者とキッチン・バスメーカーがイベントや機器実演などを実施して、ショールームの来場者数増加につなげるとともに、システムキッチン・バスの販促を行う。Siセンサーコンロやガス給湯器を組み込んだリフォームプランの見積もりを依頼した来場者には、粗品や抽選でグルメカードを進呈する。キャンペーン期間は9月1日から12月31日まで。

■最近の燃料電池の動向

来年度から一般家庭への家庭燃料電池の本格販売開始や、9月から燃料電池自動車の日本国内でのリース販売が開始されるなど、燃料電池が新たな展開を迎えている。

国の補助により2005年度から始まった「定置用燃料電池大規模実証事業」では、セルスタックの耐久性の向上による稼働時間の長時間化や低コスト化の研究が進んだ。参加企業の大阪ガスや松下電器産業などは、本格普及の目安とされる耐用年数10年以上を想定した4万時間の運転と起動停止4千回の耐久性を実現した。同事業は2008年度で終了するが、2009年度から家庭用燃料電池の本格販売が東京ガスや松下電器産業から開始される予定だ。松下電器産業や新日本石油は、新たに工場を建設して機器の量産体制を整える。また、機器の量産化に伴い、大手住宅各社では燃料電池付き住宅の販売を2009年度から開始する予定だ。

自動車各社では、セルスタックの改良が進み、出力が大幅にアップした自動車用燃料電池の開発が進んでいる。トヨタ自動車は、低温始動性や航続走行距離をより向上させた燃料電池ハイブリッド車「トヨタFCHV-adv」を、9月1日から環境省へリース販売する。ホンダは新開発のFCスタックを搭載した新型燃料電池車「FCXクラリティ」を11月から国内で法人向けにリース販売を開始する。

燃料電池の普及団体「燃料電池実用化推進協議会」は、燃料電池普及のために対策を行っている。家庭用燃料電池の名称を「ENE・FARM(エネファーム)」に統一し、より多くの消費者に家庭用燃料電池を理解してもらうことに努めている。また、2010年度までに水素ステーションの水素の充てん圧力や充てん方法を業界で標準化して、各社の自動車を共通の設備で補給できるようにする。水素ステーションの不足が燃料電池自動車の普及の足かせの一つに挙げられていることから、仕様の統一によって燃料電池自動車の普及を目指す考えだ。

行政・規制緩和動向

■「総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー一部会」の動き

総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー一部会制度改革検討小委員会の第1回会合が7月29日に開催された。委員会では家庭用を含む都市ガスの小売全面自由化について本格的な検討を開始した。

今回の会合に先立ち都市ガスやLPガス業界などから自由化範囲の拡大について、事前にオブザーバーとしての意見を集めた。都市ガス業界からは、LNG調達環境の悪化など事業環境の悪化を考慮に入れる、全面自由化の見送りを決めた電気事業制度改革と整合性をとるなどの要望がだされた。

一方、LPガス業界は、今後の議論の重要なポイントは消費者利益の確保であるとし、その前提として事業者間の健全な競争が確保できる環境を作るべきとしている。一般ガス事業者は都市部を中心に経済性の高い地域を独占しており、自由化に向けて公平・公正な競争環境を整備することこそが消費者利益が確保できることに結びつくとの意見を提出した。

都市熱エネルギー一部会では、委員会が今秋を目途にとりまとめる結論について具体的な検討が行い、本年度末を目途に結論を出す予定である。

なお、小委員会の資料は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g80729bj.html>

■「総合資源エネルギー調査会産業事故分析・対策検討共同WG」の動き

総合資源エネルギー調査会の3つの下部組織、都市熱エネルギー一部会ガス安全小委員会、高圧ガス及び火薬類保安分科会高圧ガス部会、LPガス部会が共同でガス事故増加の原因と対策を審議する産業事故分析・対策検討共同ワーキンググループを設置し、7月30日に第1回会合を開催した。

ここ数年、ガス事故が急増しており、高圧ガス及びLPガスでは漏えい事故が、都市ガスの消費段階の事故では、漏えい着火事故が増加している。同WGでは、①厳しい経営状況の中、保安への投資の不足、②下請けや孫請けなど多重な外注構造、③現場での保安意識の低下、の3つを事故増加の原因として挙げている。

保安への投資不足については、原料費高騰など中小企業が厳しい経営環境に置かれている中で、特に中小企業性の高いLPガス、簡易ガス等で起こっている問題ではないかと指摘している。その背景として、エネルギー間競争は全ガス分野においてあるとしながらも、LPガス分野では、後継者難による営業譲渡、切替業者等事業者間競争激化に伴い、供給設備等への新規投資意欲が減退していることを挙げている。

保安意識の低下については、経営者の保安意識の低下がガスを使用する現場にも悪

影響を及ぼしていると指摘している。また、現場自体もコストダウン圧力や、それを受けた就業構造の変化(飲食店などでの学生アルバイトや外国人労働者の増加)などにより、保安意識が希薄になっているのではないかと述べている。

なお、資料は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials2/data/g80730aj.html>

■ 経済産業省、業務用厨房施設におけるCO中毒事故について注意喚起

経済産業省原子力・保安院は、業務用厨房施設においてCO中毒事故が多発していることから、日本ガス協会、日本LPガス連合会など関係6団体に、その傘下団体を通じて、業務用厨房機器利用者に対し、注意喚起を実施することを要請した。

2007年1月以降現在までに、都市ガス12件、LPガス7件の計19件の事故が発生しており、直近では、7月末にパン屋で12名の中毒者、和歌山のラーメン店では死者1名が出ている。原子力・保安院では既に2度にわたり注意喚起を実施しているが、さらに作成したを用いて早急に注意喚起を実施することを要請した。

■ 家庭用ガスこんろの技術基準の省令改正

経済産業省は、ガスこんろがガス事業法及び液石法の規制対象品目として指定されたことに伴い「ガス用品の技術上の基準等に関する省令」及び「液化石油ガス器具等の技術上の基準等に関する省令」を一部改正し、8月8日に公布した。

家庭用のガスこんろを対象に、調理油過熱防止装置と立ち消え安全装置の搭載を義務づける。また、家庭用ガスこんろを製造・輸入の届出対象にして、番号の表示も義務付ける。10月1日から施行する。

ガスこんろによる火災は、年間約5,000件発生しているが、そのほとんどが家庭用のガスこんろによる調理油過熱が原因とされている。このような事態を受け、ガス業界およびガス機器業界は2008年4月から製造するガスこんろの全ての火口に調理油過熱防止装置や立ち消え安全装置などの安全機能を標準装備しており、安全機能を装備したガスコンロの名称を「Siセンサーコンロ」と統一して普及促進を図っている。

■ 経済産業省、家庭用燃料電池に補助

経済産業省は、2009年度概算要求案に家庭用燃料電池システムの導入支援を新規に盛り込んだ。家庭用燃料電池システムを導入する世帯を対象に、購入費の一部を補助する。一世帯あたりの補助額は未定だが、総額で74億円を要求する。

家庭用燃料電池は、2009年度から一般家庭向けに本格的に販売されるが、1台当たりの価格が200～250万円程度と高額になる見込みで、設置費用も別途必要になる。経

済産業省では、家庭用燃料電池が広く普及するためには一般家庭の負担を減らす必要があるとして制度を新設する。普及台数が増えれば、量産により生産コストが削減し機器の低価格化が進み、普及が拡大すると見ている。

海外動向

《9月CP、プロパン、ブタンともに2か月連続マイナス》

サウジアラムコより9月CPが発表された。プロパン800^{ドル}/t(前月比▲60^{ドル})、ブタン840^{ドル}/t(前月比▲50^{ドル})となり、7月中旬以降の原油価格緩和の流れをそのまま引き継ぎ2ヶ月連続でCP下落となった。

サウジアラムコは8月度スポット販売を実施しておらず、LPG元売関係者の一部には9月CP見込としてプロパン800^{ドル}以下・ブタン820^{ドル}程度と想定していたが、結果としては若干割高となった。論拠は、7月度当レポート内でも指摘したCFR安値を基本とした『CFR VS FOB+フレート』格差を基準値とした予測によるもの。

9月CPは若干ではあるがCFR格差が組み込まれているものと考えられており、次月以降のCPへの影響は必至であろう。P/B格差は前月比10^{ドル}拡大。ナフサとの値差を組み込んだ結果と考えられ、ナフサ高の状況下、今後も続くものと思われる。

8月度アラブライト原油平均価格は114.42^{ドル}(前月比▲20.49^{ドル})。熱量換算比(アラブライト対比)プロパン85.3%(前月比+7.1%)ブタン90.8%(同+8.7%)となり7月度に過去最低の換算比率を記録したものの今月は一服。需給観点では当面100%を超える事はないとする見方が一般的である。

欧州市況は、北海積プロパン830.5^{ドル}(前月比▲19.5)ブタン833^{ドル}(前月比▲50.5^{ドル})、アルジェリア積プロパン835^{ドル}(前月比±0)ブタン862^{ドル}(前月比±0)。

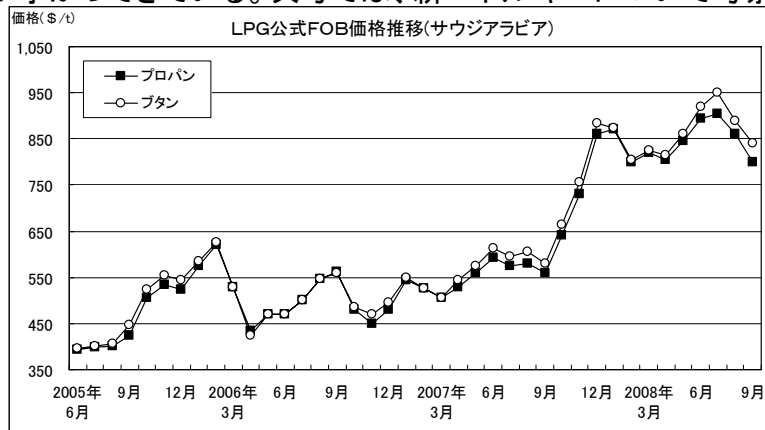
北海積のブタンの下げ幅が目につくが、3ヶ月続いたPB格差が一気に解消されている。

原油価格は8月を通じて、WTI・BRENT共に直近数ヶ月に比べれば比較的安定(WTI8月平均値116.69^{ドル}・BRENT平均値115.21^{ドル})していた。WTIは21日、グルジア情勢等の地政学リスク・大幅なドル安により一時高騰したものの、翌22日にはドル安緩和により湾岸危機以来(1991年1月)の記録的な下げ幅(前日比▲6.59^{ドル})となった。

二日間での大きな加減を考えると、原油情勢のボラティリティ(変動)は今後も予断できない状況である。

《8月のLPガス国内消費、減少の見込み》

8月度のLPG国内消費の減退が顕著である。元売出荷ベースでの統計はまだ発表されていないが、前年対比10%以上の減少が見込まれている。9月度のCPベースでの卸価格は各社下げ基調なため月末需要の伸びは期待できないものの、10%以上の前年割れは過去に例を見ない。原因として、地球環境問題を緒とする環境負荷の低い機器設置の推進、消費者の買い控え(消費抑制)、オール電化の侵食、大量消費層の減少、水温の上昇等、想定できる事項は尽きない。LPG販売事業関係者の多くが、同様な悩みを抱えていると思われるが、今後LPGを含む石油製品の消費については様々な要因から抑制されていくことは免れない状況であり、各社の企業努力は必然として、政府主導での取り組みにも期待したい。現在、政府では民間企業と連携の下『新エネルギー』開発に真剣に取り組んでおり、様々な報告が挙がってきている。次号では、新エネルギーについて考察したい。



技術開発

《 グリル自動調理 》

国内景気の後退や物価高の影響で料理の家庭回帰が起こり、家庭でおいしい料理を簡単・短時間に作りたいというニーズが高まりつつあります。

コンロのグリル自動調理は魚を焼くなどを含め3～4種類が一般的でした。最近では、消費者の要望に応え、自動調理メニューが充実したガスコンロやIHクッキングヒーターが発売されています。

【大阪ガスのSiセンサーコンロ「クラスSプレミアム」】

大阪ガスはハーマンプロと共同で、ガスコンロの持つ直火調理の特性を活かしたグリル自動調理が24種類調理できるSiセンサーコンロ「クラスSプレミアム」を開発しました。「クラスSプレミアム」は全てのバーナーにセンサーを搭載した安全・安心コンロです。

「クラスSプレミアム」の「グリルオートメニュー機能」は、業界最多の24種類と、これまでの魚焼きやビザなどのメニューに加え、スペアリブ、朝食用のモーニングセット、やきいもなど18種類のアラカルトメニューと、揚げ物などを再加熱する3種類の温めメニューを調理できます。

「グリルオートメニュー機能」は、アラカルトや「魚」メニューを押すだけで火加減と焼き時間を自動的に調節できます。温度センサーでグリル庫内の温度を監視しながら、料理が出来上がると音声でお知らせし自動消火します。温めメニューでは、冷めた揚げ物などを表面はカリッと、内部はジューシーに温めなおし、ガス直火ならではの料理を短時間で提供しています。

【松下電器産業のIHクッキングヒーター】

松下電器産業は、IHクッキングヒーター「おまかせビッググリル」を2007年9月に発売しました。グリルの庫内の高さや焼き網の幅を広げ、業界最大の庫内容量を実現しました。

IHクッキングヒーターのグリル調理は、庫内寸法や水なし調理ができないことが消費者から不満の声が上っていました。「おまかせビッググリル」は、庫内容量を大幅にアップし、受け皿の水なし・水ありを自動判別するマイコンを搭載していますので、自動でおいしく魚を焼くことができます。また、マイコンが火力、温度、時間をコントロールする自動調理で、魚だけでなく焼きなすやグラタンなどの惣菜メニューも料理できるようになりました。

技術開発トピックス

リンナイ、重曹で洗える食器洗い乾燥機を発売

リンナイは、世界で初めて重曹で洗うビルトインタイプの食器洗い乾燥機を発売した。自然素材である「重曹」で洗浄できる環境に配慮した製品である。

「重曹洗浄モード」は洗浄温度・時間、すすぎ回数などが重曹に合わせた機能になっており、汚れもしっかりと落とせる。大量のスチームを発生させる新開発のスチームジェネレーターで汚れを浮かせて洗浄する「除菌スチーム洗浄」や、上部から水流を拡散させて庫内を隅々まで洗う「タワーウォッシャー」を搭載している。他に耐熱60℃のプラスチック容器に対応した「低温洗浄コース」、排気温度を約33℃まで下げる「ソフト排気モード」などの機能も備えている。

光と音で警告、住宅用火災警報器を発売

日本フェンオールとシャープは小型・高性能で低価格を実現した住宅用火災警報器「煙雷（えんらい）」を共同開発し、このほど発売した。警報音に加え、高輝度LEDを用いて稲妻のような強い光で火災を知らせる。

火災死亡者の過半を占める高齢者への警報を想定し、聴覚と視覚へのW警報方式を採用した。高音が聞き取りにくい高齢者に配慮して音声による警報と、85dB/m（同社測定値）の音圧で300Hz～2000Hzの連続スイープ警報音でも知らせる。天井面の直近に煙検出部を設けたことで、初期火災をすばやく感知することが可能である。また、稲妻のように強く光って知らせる高輝度LEDを採用し、導光（ライトガイド）を用いることで、天井や壁のいずれに設置しても、360度全方位で光を視認することができる。

富士電機アドバンステクノロジーの燃料電池が非常用電源に認定

富士電機アドバンステクノロジーのりん酸形燃料電池が、燃料電池としては国内初となる消防用非常電源としての認定を取得した。

今回認定を取得した燃料電池は、熱量が大きく異なる都市ガスからLPガスへの燃料切替技術を採用し、非常時の運転継続を可能としている。また、独自開発した系統連系運転から独立運転へのスムーズな切替制御を適用している。

同社の燃料電池は、都市ガスを燃料とした場合、100kWで1年間連続運転するとCO₂排出量を236トン削減でき、騒音も他の発電装置に比較すると小さくエアコンの室外機並みなので病院などの施設にも設置しやすい。

エネルギー業界の動き

■ 電力各社、LNG発電所を相次ぎ新增設

電力各社はCO₂排出量を抑えるLNGを燃料に使う火力発電所を増設・新設する。背景には、CO₂排出量がほぼゼロに近い原子力発電所の新規立地が進んでいないことがある。今後の4年間で計8カ所でLNG火力発電所が稼動する見通しで、LNG発電が火力発電全体に占める割合は約47%になる。8カ所全てが稼動するとCO₂排出量は1割近く減る見通しだ。

東京電力は2008年7月から富津火力発電所を稼動した。LNGを燃料に改良型コンバインドサイクル発電にさらに改良を加えた1,500℃級コンバインドサイクル発電で、川崎火力発電所(2007年から運転開始)と同方式の設備である。1,500℃級コンバインドサイクル発電はガスタービンと蒸気タービンを組み合わせて、発電の燃焼温度を1,300℃から1,500℃に上昇させ、熱効率をさらに向上させたものである。富津火力発電所の熱効率は59%と世界最高水準を達成した。これにより、従来型と比べて約4割熱効率が向上し、燃料の使用量および、CO₂排出量を約25%削減できる。今回稼動したのは4号系列第1軸で、今後第2、第3軸の運転を開始し、2010年には合計出力152万kWの4号系列全てが稼動する予定である。

中部電力は、LNGを燃料とする新名古屋火力発電所8号系列の初号機を2008年4月から運転を開始した。1,500℃級コンバインドサイクル発電方式で熱効率は約58%。2008年10月までに1～4号機全てが稼動する予定で、年間約100万トンのCO₂排出量削減を見込んでいる。

東北電力と中国電力は、既存の石炭火力発電所をLNGに転換する計画である。関西電力はLNGを燃料とする堺港火力発電所1号～5号機の設備をコンバインドサイクル発電方式に更新する。設備の更新が完了すると、発電効率は更新前の約37%から約52%に向上する。2009年4月から順次運転を開始する予定だ。

四国電力と沖縄電力は初めてLNG火力発電を導入する。四国電力は、坂出火力発電所1号機と4号機の燃料を石油からLNGに変更する。工事は2008年1月から開始し、2010年8月に運転開始を予定している。

沖縄電力は2007年6月から2ヶ所の新規発電所建設に着工した。発電所は2010年および2011年に運転を開始する予定だ。電力10社で唯一原子力発電所を持たない同社は、発電のほぼ全量を石炭と石油に依存していたが、新しい発電所が稼動すれば、石炭・石油比率は約3分の2に下がる。

四国電力と沖縄電力の導入で、LNG火力発電所を保有するのは北海道電力、北陸電力を除く8社となった。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ ワタナベ燃料、手作りシステムでIT革命 (08/01 日刊プロパン・ブタン情報)
現場を知っているためベストマッチなシステム
- ◆ セントラル石油、10月にCO₂排出権付きLPG発売 (08/05 日刊プロパン・ブタン情報)
6%分無償提供、会員制で初年度1万目標
- ◆ 大同ガス産業、エコ推進、LPGにCO₂排出枠、オール電化に対抗 (08/06 日経産業新聞)
- ◆ エネクス、業務用にも原料費調整導入へ (08/06 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 日連、電力のCO₂排出量計算は火力平均係数を (08/11 日刊プロパン・ブタン情報)
全国紙の“エコキュートCO₂半減”記事に意見書提出
- ◆ ヤマエ久野、プロパンガス販社解散 (08/12 日本経済新聞)
- ◆ 19年の簡ガス生産動態、地点数192万、販売量はマイナス成長 (08/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPG貯槽が20年で75%減、JLPA調べ (08/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 中部LPガス業界に広がる“食育”サポート (08/19 日刊プロパン・ブタン情報)
消費者団体、小学校、主婦サークルで炎の料理
- ◆ 厨房・湯回り機器拡販へ全国1,000ショールーム参加 (08/19 日刊プロパン・ブタン情報)
KB&Gコラボ、9月から「ウィズガスフェア2008」展開
- ◆ 住宅火報器、義務化開始も全国普及率は36% (08/20 日刊プロパン・ブタン情報)
消防庁調査、最多は東京都
- ◆ サイサン、土浦ガスなどを合併 (08/21 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 合成LPガス、原料次第で安価な製造が可能 (08/21 日刊プロパン・ブタン情報)
日本ガス合成の構改調査、t当たり300ドル台で
- ◆ 家庭用LPガス料金を原料費調整制度に統一 (08/27 日刊プロパン・ブタン情報)
ガスエネルギー、前々月と前月のCP・為替を反映

《行政関連》

- ◆ 経済省、事故増でガス合同WG (08/04 日刊プロパン・ブタン情報)
保安投資不足など共通課題に、来年2月パブコメ
- ◆ 産業保安監督部東北支部、いわきガスに改善指示 (08/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 相次ぐ業務用CO中毒事故を重視し注意喚起 (08/06 日刊プロパン・ブタン情報)
原子力安全・保安院、ガス協会や日連など関連6団体に
- ◆ 経済産業省、8日付で家庭用ガスこんろ基準の省令改正を公布 (08/12 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 家庭用燃料電池に補助、経産省、温暖化対策で来年度概算要求案、排出削減へ普及促す (08/22 日本経済新聞)
- ◆ 竹原生協の簡易ガス導管を使用停止命令、中国四国監督部 (08/26 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ リンナイ、世界初の重曹洗浄モード搭載の食洗機発売 (08/05 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 日産、燃料電池の出力倍増、低コスト化も実現、白金使用量を半減 (08/07 日本経済新聞)
- ◆ 家庭用燃料電池、セコムがレンタル、来春めど、富裕層に照準 (08/14 日本経済新聞)
- ◆ 「省エネ住宅」普及に弾み—積水ハウス、「太陽光」、パナホーム、燃料電池付き (08/15 日本経済新聞)
- ◆ 家庭用燃料電池、新日石、段階的に量産、15年度メド4万台に (08/22 日本経済新聞)
- ◆ 日本特殊陶業—家庭用燃料電池の改良進む、発電効率60%に向上 (08/25 日経産業新聞)
- ◆ 富士電機系、燃料電池、非常電源に認定—消防用、国内で初 (08/26 日経産業新聞)

Fortum

■企業概要

Fortumは、フィンランド最大手の電力会社で、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーなどの北欧諸国やバルト海沿岸の国々などで発電・配電や発電所の運営・管理、熱供給事業などを行っている。

Fortumは1998年に電力会社Imatran Voimaと石油会社Nesteが合併して作られた。ヘルシンキの株式市場には同年に上場している。2005年には石油事業が切り離されて新たに設立されたNeste Oil社に移行された。現在もFortumの株式の過半数はフィンランド政府が所有している。

2007年の売上高は45億ユーロ、営業利益は18億ユーロだった。売上構成の38%が発電、22%が暖房、12%が配電、27%が電力販売である。地域別比率は、フィンランド33%、スウェーデン48%、ノルウェー11%、その他のヨーロッパの国々8%となっている。2007年第1四半期は、関連会社のノルウェーのHafslund ASAが再生エネルギー会社の株式を売却したことで、1億8,000万ユーロの利益を得た。Fortumはロシアでの事業拡大のために、Russian Territorial Generation Company 1 (TGC-1)の株式を取得しており、第3四半期には25.7%を所有して第2位の株主になった。なお、TGC-1は2015年までに発電量を50%増加させる計画をしている。また、別のエネルギー会社、Lenenergoの株式を33%所有し、Fortumはロシアの電力事業で唯一の外国企業投資家として知らせるようになった。

2007年の発電量は52.2TWhで、そのうちの51.1TWhは北欧諸国で発電しており、北欧の電力消費量の13%にあたる。2007年末の発電能力は10,920MW、そのうち10,775MWは北欧諸国、130MWはイギリス、残りがバルト諸国とポーランドに立地する。電力販売量は59.7TWhで、58.5TWhが北欧諸国での販売となった。

Fortumは、水力や原子力、風力、バイオマスなど様々なエネルギー源を利用して発電している。

Fortumの水力発電のシェアはその年の水量によって変化する。2006年のシェアは37%、2005年は41%だった。スウェーデンとフィンランドに完全または一部分所有の水力発電所が260ヶ所あり、中央スウェーデンの211の水力発電所で大部分を発電している。スウェーデンには、発電能力が最も大きいLjysna, Indalsalven, Dalalven川の発電所がある。フィンランドにある49の水力発電所は、主にOulujoki川とVuoksi水路に位置している。

Fortumは、原子力発電をCO₂排出量削減のために重視している。フィンランドのLoviisa 原子力発電所(発電能力976MW)を保有しているほか、Teollisuuden Voima Oy(TVO)が所有するフィンランドにあるOlkiluoto発電所(発電能力447MW)と、スウェーデンのOskarshamnとForsmarkの原子力発電所(発電能力1,600MW)を共同所有している。現在建設中の新Olkiluoto発電所の発電能力1,600MWのうち400MWがFortumの所有となる。

Fortumはクリーンエネルギーとして風力に早くから注目していた。1986年、InkooにあるKopparnasエネルギーパークで、国内電力系統に接続したフィンランドの最初の風力ステーションが運転を開始した。

1991年、Fortumは4つの200kWの施設が建設されたGulf of Bothnia近くのKorsnasのウィンドファームに10%の投資を行った。また、Gulf of Bothnia沿いのOskata風力発電所を保有しているTuuli Narpio Oyの株式の大部分も所有している。

1998年、FortumはTunturituuli Oyの設立に参加し、55%の株式を所有する主要株主となった。Tunturituuli Oyは、MuonioのOlostunturiとEnontekiöのLammasoiviにウィンドファームを持つ。Lammasoiviのウィンドファームは、フィンランドで最初に北極圏に設置した施設で、450kwタービン2機と600kwタービン1機がある。

最も新しい風力プロジェクトは、スウェーデンのOrsaで行われている。FortumとOrsa besparingskrogは、8つの風力ステーション(各3MW)を建設するためにJVの設立を計画している。建設許可は既に下りており、2010年から風力発電を開始する予定だ。このウィンドファームはFortumのNoppikoskiとVassinkoski水力発電所の近隣にあり、同社ではこれらの水力発電と風力発電を組み合わせ、季節ごとに違う発電量を平準化させる考えだ。